

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社イクヨ
【英訳名】	IKUYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平川 滋
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3019番地
【電話番号】	046(285)-2046
【事務連絡者氏名】	経理グループ シニアマネージャー 住吉 尚之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,797,983	1,955,195	11,597,292
経常利益(千円)	100,369	80,894	494,210
四半期(当期)純利益(千円)	88,517	3,388	49,180
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,385	11,636	156,763
純資産額(千円)	877,006	965,968	954,331
総資産額(千円)	10,307,591	8,672,005	8,870,466
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	5.77	0.22	3.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	8.5	11.1	10.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第72期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

前連結会計年度において、子会社であったユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却したため、当第1四半期連結累計期間より、「日本」「米国」のセグメント区分を廃止し、「日本」の単一セグメントとなっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(重要事象等について)

当社は金融機関数行との間にシンジケートローン契約を締結しており、財務制限条項が定められております。平成23年3月期にいたっては、当該借入を約定どおりの返済がなされており、業績も回復基調にあることから上記金融機関数行との協調関係は良好です。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、広範囲に渡る甚大な被害とともにサプライチェーンの寸断や電力の供給不足から各企業の生産活動が低下し、国内経済は先行き不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界においては、震災後は部品調達などが難航し、完成車の生産が停止するなど、大幅な減産が発生しましたが、その後、徐々に回復の兆しを見せ始め、生産の遅れを取り戻すため、段階的な増産体制に入っております。

当社グループにおきましては、東日本大震災による人的被害、工場設備等の被害はありませんでした。完成車メーカーの被災に伴う影響が生じましたが、生産体制の回復により売上は正常化に戻りつつあります。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,955百万円(前年同期比30.1%減少)営業利益114百万円、経常利益80百万円、四半期純利益3百万円となりました。

なお、東日本大震災の発生により工場の生産ラインが一時的に停止していた期間の固定費79百万円を、原価性の認められないものとして、特別損失として振り替えております。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少いたしました。流動資産は3,086百万円となり、89百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加(125百万円)等です。固定資産は5,585百万円となり288百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少であり、新規取得よりも減価償却費が上回ったこと等により294百万円の減少となったことです。負債合計は7,706百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少いたしました。流動負債は6,851百万円となり、152百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(127百万円)等です。固定負債は854百万円となり、57百万円減少いたしました。主な要因は、退職給付引当金の減少(48百万円)等です。純資産は965百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加(3百万円)、その他有価証券評価差額金(8百万円)等です。

(3) 重要事象等について

当社グループは、「事業等のリスク」に記載のとおり、提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在すると考えております。

しかしながら、当該状況を解消すべく主に以下の内容を盛り込んだ経営改善計画を策定し、業績回復基調をより強固なものとするべく実行しております。

- 生産効率の改善による原価低減
- 固定費の圧縮(人件費及び経費の削減)
- 物流コストの見直し

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,385,000	15,385,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,385,000	15,385,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	15,385	-	2,298,010	-	2,323,426

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,308,000	15,308	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	15,385,000	-	-
総株主の議決権	-	15,308	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イクヨ	神奈川県厚木市上依知 3019番地	42,000	-	42,000	0.27
計	-	42,000	-	42,000	0.27

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	647,895	773,317
受取手形及び売掛金	1,768,965	1,684,620
商品及び製品	108,797	111,310
仕掛品	88,607	141,719
原材料及び貯蔵品	196,876	165,152
その他	185,223	210,142
流動資産合計	2,996,365	3,086,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,841,562	5,406,122
減価償却累計額	4,434,225	4,074,631
建物(純額)	1,407,336	1,331,490
工具、器具及び備品	20,969,293	20,654,373
減価償却累計額	19,405,538	19,130,336
工具、器具及び備品(純額)	1,563,755	1,524,037
土地	1,911,433	1,781,433
その他	3,960,132	3,704,988
減価償却累計額	3,474,880	3,268,686
その他(純額)	485,252	436,302
有形固定資産合計	5,367,777	5,073,264
無形固定資産	33,415	32,160
投資その他の資産		
その他	477,040	484,449
貸倒引当金	4,133	4,133
投資その他の資産合計	472,907	480,316
固定資産合計	5,874,100	5,585,741
資産合計	8,870,466	8,672,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,510,045	1,382,057
短期借入金	4,783,040	4,759,310
未払法人税等	14,748	6,570
賞与引当金	59,074	87,930
その他	636,993	615,917
流動負債合計	7,003,901	6,851,786
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	162,320	161,650
退職給付引当金	645,096	596,482
その他	94,815	86,119
固定負債合計	912,232	854,251
負債合計	7,916,134	7,706,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,298,010	2,298,010
資本剰余金	2,323,426	2,323,426
利益剰余金	3,738,463	3,735,075
自己株式	8,874	8,874
株主資本合計	874,098	877,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,233	88,481
その他の包括利益累計額合計	80,233	88,481
純資産合計	954,331	965,968
負債純資産合計	8,870,466	8,672,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,797,983	1,955,195
売上原価	2,339,200	1,576,270
売上総利益	458,782	378,924
販売費及び一般管理費	299,329	264,285
営業利益	159,453	114,638
営業外収益		
受取利息	297	168
受取配当金	4,795	5,215
金型精算差益	869	1,600
その他	9,383	3,809
営業外収益合計	15,346	10,794
営業外費用		
支払利息	60,374	43,292
為替差損	11,131	-
その他	2,923	1,246
営業外費用合計	74,430	44,539
経常利益	100,369	80,894
特別利益		
固定資産売却益	29	3,700
特別利益合計	29	3,700
特別損失		
固定資産売却損	2,907	285
固定資産除却損	8,366	1,199
災害による損失	-	79,183
その他	100	-
特別損失合計	11,373	80,667
税金等調整前四半期純利益	89,026	3,926
法人税、住民税及び事業税	2,940	6,084
法人税等調整額	2,431	5,546
法人税等合計	509	537
少数株主損益調整前四半期純利益	88,517	3,388
四半期純利益	88,517	3,388

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,517	3,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,272	8,247
為替換算調整勘定	14,140	-
その他の包括利益合計	9,132	8,247
四半期包括利益	79,385	11,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,385	11,636
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
1 受取手形割引高	20,000千円	1 受取手形割引高	- 千円
2 受取手形裏書高	140,000千円	2 受取手形裏書高	90,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	235,222千円	減価償却費	214,071千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	日本	米国	
売上高			
外部顧客への売上高	2,447,297	436,458	2,883,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,447,297	436,458	2,883,756
セグメント利益又はセグメント損失()	90,663	628	90,034

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	90,034
セグメント内取引消去	10,335
四半期連結損益計算書の経常利益	100,369

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは日本を単一のセグメントとして運営しており、これ以外に報告セグメントがないため、記載を省略しております。

(セグメント区分の変更)

セグメント区分の方法については、従来「日本」「米国」の2つのセグメントに区分しておりましたが、「米国」については、前連結会計年度において、子会社であったユーエスアイインコーポレイテッドの全株式を売却したことによりセグメント区分を廃止し、単一セグメントとなっております。

変更後のセグメント区分により作成した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報の日本セグメントの記載をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円77銭	0円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,517	3,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,517	3,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,342	15,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社イクヨ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イクヨの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イクヨ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれていません。